



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

変化に対する創業者の考え

トーマス・ロウ・プライス Jr.は、創業以来、
常に変化に対する考えをもって運用や経営に臨んできました。
これらの考え方は、創業後85年以上経過した今でも
当社の投資理念の根幹にあります。

“変化は投資家にとって唯一確かなこと

“変化への対応は遅すぎるより、早すぎる方がはるかに良い

“優れた投資哲学は変化に対応し、
先取りする柔軟性を備えていなければならない

“A successful investment philosophy must be flexible
to cope with and anticipate changes.”

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

世界で起きている変化

社会

Social

例えば...

脱炭素に向けた動きや、働き方の多様化



政治

Political

例えば...

ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立



経済

Economic

例えば...

人工知能(AI)の普及により
期待される生産性の向上



世界のAIの市場規模(予測)*

1,840 億米ドル
(2024年)

“社会、政治、経済の変化を正しく評価することは、
投資資本をうまく管理するために不可欠である

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

*出所: スタティスタ 2024年6月時点

・上記はイメージです。

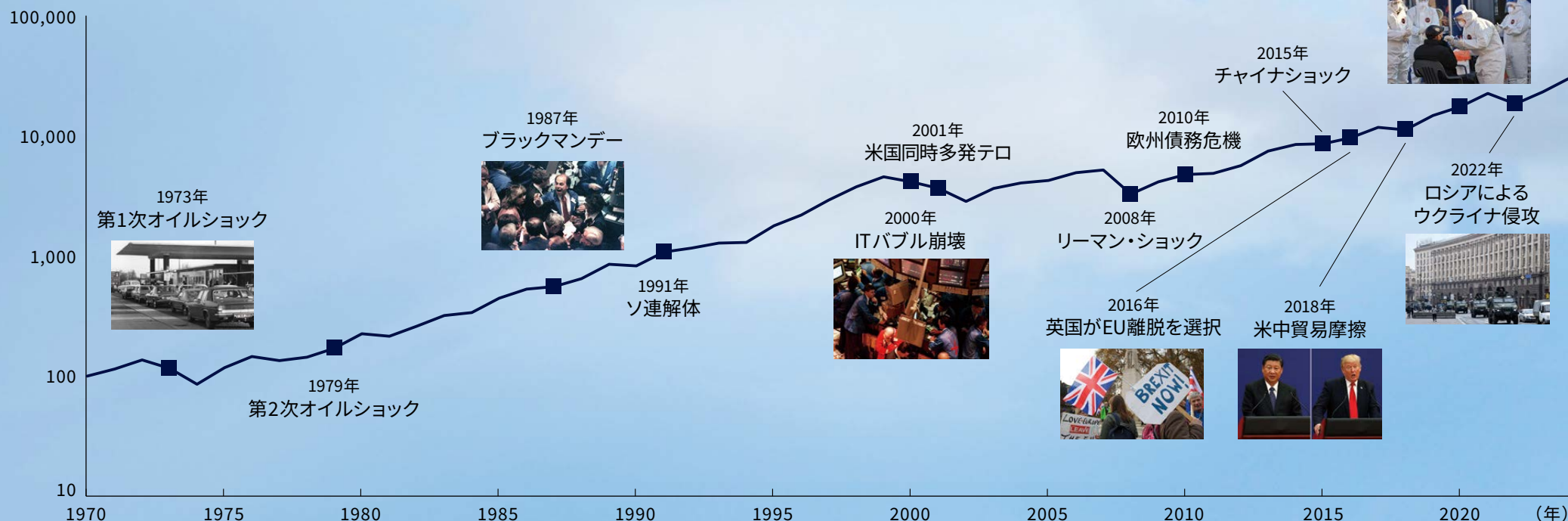
・変化は一例であり、すべてを網羅しているものではありません。

米国株式市場とイベント

様々な変化に伴って、米国株式市場には大きな下落局面が訪れてきました。

しかし、それらを乗り越えて着実に成長してきたことが分かります。

時価総額上位の米国企業をみると、成長のけん引役も変化し、入れ替わってきました。



米国時価総額上位5社

1990年末	2000年末	2010年末	2020年末
1 GE [資本財・サービス]	1 GE [資本財・サービス]	1 エクソンモービル [エネルギー]	1 アップル [情報技術]
2 フィリップ・モリス・カンパニーズ [生活必需品]	2 エクソンモービル [エネルギー]	2 アップル [情報技術]	2 マイクロソフト [情報技術]
3 IBM [情報技術]	3 ファイザー [ヘルスケア]	3 マイクロソフト [情報技術]	3 アマゾン・ドット・コム [一般消費財・サービス]
4 エクソン [エネルギー]	4 シスコ・システムズ [情報技術]	4 バークシャー・ハサウェイ [金融]	4 アルファベット [コミュニケーション・サービス]
5 P&G [生活必需品]	5 ウォルマート・ストアーズ [生活必需品]	5 GE [資本財・サービス]	5 テスラ [一般消費財・サービス]

出所：ファクトセットのデータを用いてティー・ロウ・プライスが作成。 期間：1970年～2024年（年次）1970年末＝100として指数化 ※2024年は11月末の値を用いています。

・長期間では各データの値が大きく離れてくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。 ・米国株式はS&P500インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を用いています。 ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、セクター、個別銘柄を推奨するものではありません。銘柄名・セクターは当時の銘柄名または略称です。

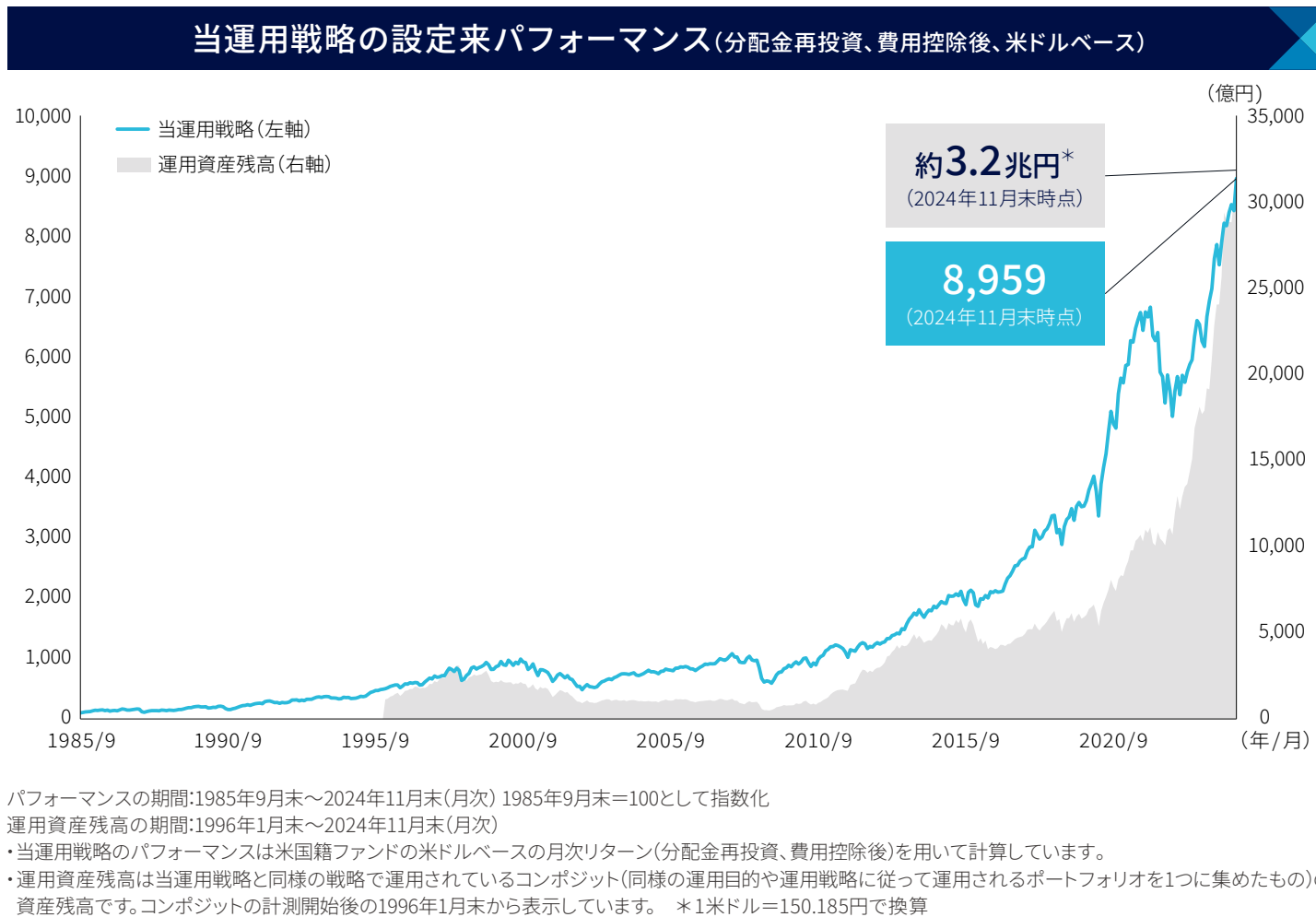
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.の哲学をもとに
1985年に米国の時代の変化と
新しい成長を取り込む運用戦略として
「オールキャップ・オポチュニティーズ
株式運用戦略」(以下、当運用戦略)の運用を開始。

当運用戦略と同様の運用を行う
当ファンドは柔軟な運用で
企業規模やスタイルに縛られず
長期的な目線を持ちながら
幅広く投資機会をとらえる
オールキャップ&オールスタイルな
ファンドです。

当運用戦略のパフォーマンス

- 当ファンドと同様の運用戦略における米国籍ファンドは約39年の実績を有し、数々の下落局面を乗り越えてきました。
- 定性面および定量面の評価から将来のパフォーマンスへの確信度を示すモーニングスター・メダリスト・レーティングでは「ゴールド」を、過去のパフォーマンスを評価するモーニングスター・レーティング(総合)では最上位の「5つ星」を獲得しています。



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

・表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのポイント

- 1  米国株式への幅広い投資機会の獲得
- 2  ティー・ロウ・プライスの強固な運用体制
- 3  柔軟な運用の
フレームワーク“4本の柱”

・米国以外の企業にも投資する場合があります。

米国株式への幅広い投資機会の獲得



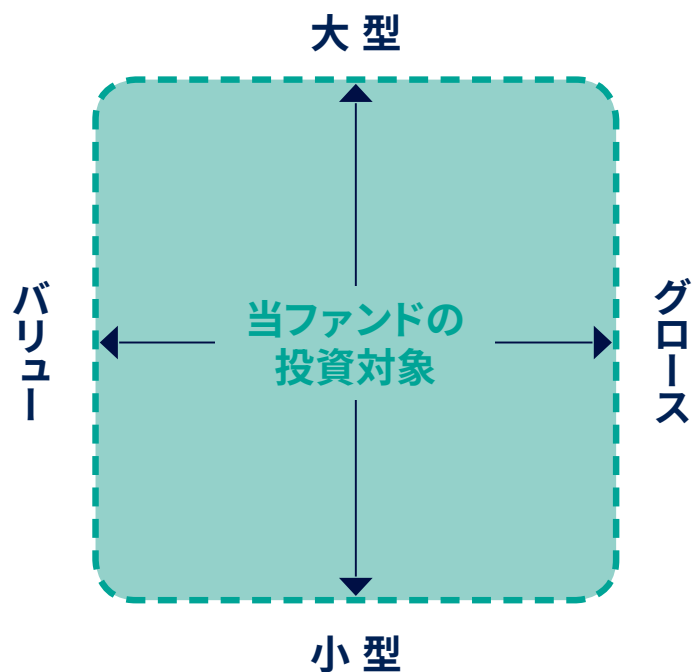
- 当ファンドは、大型株式から小型株式まで、幅広い時価総額規模^{*1}の企業を投資対象とする**オールキャップ**、スタイルに縛られずグロース株からバリュース株までを投資対象とする**オールスタイル**^{*2}の投資により、米国市場全体を投資対象とします。銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

^{*1} 当ファンドは、主に時価総額40億米ドル以上の米国企業を投資対象とします。

^{*2} 当ファンドでは「オールスタイル」とは、グロース株からバリュース株までを投資対象とすることを意味し、運用手法を意味するものではありません。

- 先行きが不透明な局面や急激な変化が起こる局面においても柔軟な運用を行うことで、リスクを抑えながら運用パフォーマンスを上げることを目指します。

オールキャップ&オールスタイルのイメージ図



- ・グロース株: 将来成長が見込まれる株式のこと。将来の成長を期待した買いにより、グロース株はファンダメンタルズに対し割高な株価で評価される傾向があります。
- ・バリュース株: 企業のファンダメンタルズに比べ時価の株価が低い株式のこと。
- ・上記はイメージです。

オールキャップ&オールスタイルのメリット



局面別投資行動の一例

金利上昇局面では

大きく調整する傾向にあるグロース株を売却し、相対的に有利なバリュース株への投資が増えることで、

景気後退局面では

景気の影響を受けやすく大きく調整する傾向にある小型株を売却し、相対的に有利な大型株への投資が増えることで、

安定した運用パフォーマンスにつながることを期待されます。

- ・上記はティーマ・ロウ・プライスが考える局面別投資行動の一例であり、当ファンドの将来の投資行動や成果を示唆・保証するものではありません。

米国株式への幅広い投資機会の獲得



- 米国株式のパフォーマンスをみると、優位な企業規模やスタイルは毎年のように入れ替わっています。
- 当ファンドは企業規模やスタイルに縛られないオールキャップ&オールスタイルの柔軟な運用を行うことにより、幅広い投資機会の獲得を目指します。

年次騰落率の推移(企業規模・スタイル別)

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
当運用戦略 49.3%	中小型 グロース 29.1%		中小型 バリュ 18.1%	中小型 グロース 43.3%	大型 バリュ 13.5%		中小型 バリュ 31.7%	当運用戦略 34.6%		大型 グロース 36.4%	当運用戦略 44.7%	中小型 バリュ 28.3%		大型 グロース 42.7%
大型 グロース 37.2%	中小型 バリュ 24.5%		大型 バリュ 17.5%	当運用戦略 37.7%	大型 グロース 13.0%		大型 バリュ 17.3%	大型 グロース 30.2%		当運用戦略 35.0%	大型 グロース 38.5%	大型 グロース 27.6%		当運用戦略 29.0%
中小型 グロース 34.5%	当運用戦略 19.3%		大型 グロース 15.3%	中小型 バリュ 34.5%	当運用戦略 9.4%		中小型 グロース 11.3%	中小型 グロース 22.2%		中小型 グロース 28.5%	中小型 グロース 34.6%	大型 バリュ 25.2%		中小型 グロース 18.7%
中小型 バリュ 20.6%	大型 グロース 16.7%	大型 グロース 2.6%	中小型 グロース 14.6%	大型 グロース 33.5%	中小型 グロース 5.6%	当運用戦略 8.8%	大型 グロース 7.1%	大型 バリュ 13.7%		大型 バリュ 26.5%	中小型 バリュ 4.6%	当運用戦略 20.8%		中小型 バリュ 14.6%
大型 バリュ 19.7%	大型 バリュ 15.5%	大型 バリュ 0.4%	当運用戦略 13.5%	大型 バリュ 32.5%	中小型 バリュ 4.2%	大型 グロース 5.7%	当運用戦略 1.4%	中小型 バリュ 7.8%	当運用戦略 1.3%	中小型 バリュ 22.4%	大型 バリュ 2.8%	中小型 グロース 2.8%		大型 バリュ 11.5%
		当運用戦略 -0.4%				中小型 グロース -1.4%			大型 グロース -1.5%					大型 バリュ -7.5%
		中小型 グロース -2.9%				大型 バリュ -3.8%			大型 バリュ -8.3%					中小型 バリュ -14.5%
		中小型 バリュ -5.5%				中小型 バリュ -7.5%			中小型 グロース -9.3%					当運用戦略 -21.3%
								中小型 バリュ -12.9%						中小型 グロース -26.4%
														大型 グロース -29.1%

相対パフォーマンスの推移(企業規模別・スタイル別)



本ページで示した当運用戦略の運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所:ファクトセットのデータを用いてティー・ロウ・プライスが作成。 左図の期間:2009年~2023年(年次) 右図の期間:2008年12月末~2023年12月末(月次)

- ・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン(分配金再投資・費用控除後)を用いて計算しています。
- ・左図の大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリュはラッセル1000バリュ、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリュはラッセル2000バリュ、右図の大型はラッセル1000、中小型はラッセル2000、グロースはラッセル3000グロース、バリュはラッセル3000バリュのトータルリターン(米ドルベース)を用いています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライスの強固な運用体制



■ ティー・ロウ・プライスは、グローバルなリサーチ・プラットフォームによるアクティブ運用に強みを持つ大手運用会社です。



創業以来の企業理念

顧客の成功こそが私たちの成功



85年超の
歴史



約233兆円の
運用資産^{*1}



残高1兆円超の
戦略58本^{*1}



米国ナスダック
市場上場



協働の文化



約930名の
運用プロ^{*2}

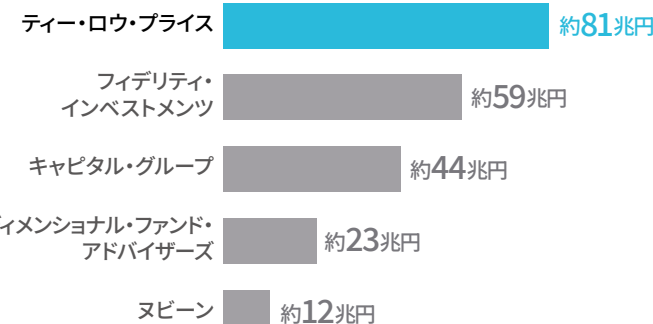


カテゴリー平均超え
ファンド約7割^{*3}



S&P500
インデックス
採用企業

米国株式アクティブ運用資産残高(米国機関投資家向け)^{*4}



企業規模・スタイル別 順位および運用資産残高



^{*1} 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。 ^{*2} 2024年9月末時点。 ^{*3} 出所：モーニングスター。2024年9月末時点。ティー・ロウ・プライスが米国で提供するファンドが属するカテゴリー内ファンドのリターン(10年)の中央値を上回るファンド数の総ファンド数に占める比率です。ただし、マネー・マーケット・ファンド、運用期間が1年未満のファンド、パッシブ・ファンドを除きます。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。 ^{*4} Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高(外部委託を除く自家運用分、2023年末時点)。1米ドル=140.980円で円換算。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。・上記は過去の実績・状況・外部評価であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバルに展開する株式リサーチ・プラットフォーム



11拠点に株式アナリスト169名を配置

2024年9月末時点。当ファンドが活用するリサーチ・プラットフォームの拠点と株式アナリストの人数。

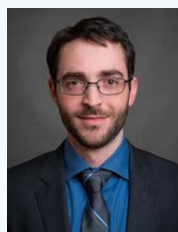
協働
Collaboration

ティー・ロウ・プライスの運用部門
部門を越える「協働」の企業文化



当ファンドの運用責任者

ジャスティン・ホワイト CFA® (CFA協会認定証券アナリスト)



運用経験年数:16年 2024年9月末時点

2008年 ティー・ロウ・プライス 入社

2016年 当運用戦略の第5代運用責任者に就任

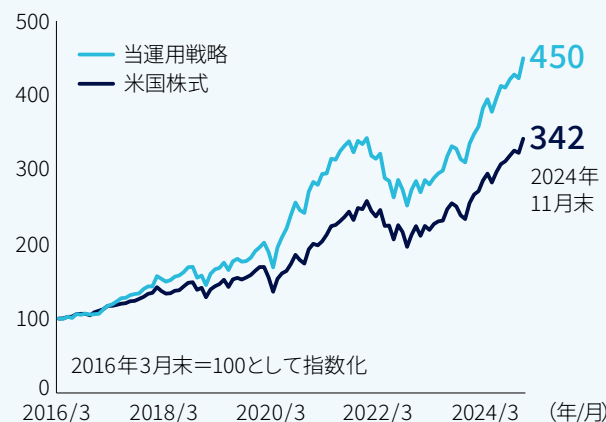
2021年 米モーニングスター「ライジング・タレント賞」* ノミネート
候補者3名のうち、株式部門の運用者として唯一選出

*新進気鋭の運用責任者に与えられる賞。ポートフォリオ運用歴が7年未満で、その間に優れた運用成績を残した運用者に与えられる。

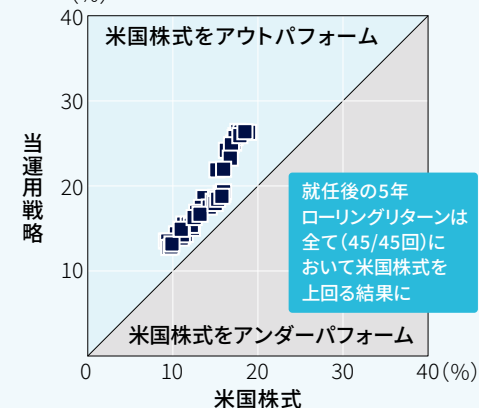
“再現性のある良好なパフォーマンスには
ティー・ロウ・プライスの協働と
リサーチ・プラットフォームが不可欠だ

現運用責任者就任後(2016年4月～)の運用実績(分配金再投資、費用控除後、米ドルベース)

当運用戦略のパフォーマンス



5年ローリングリターン(年率)の分布



・ローリングリターン:期間中の各月末まで、一定期間(上記は5年)保有した場合の連続リターンのこと。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所:ファクトセットのデータを用いてティー・ロウ・プライスが作成。 期間:2016年3月末～2024年11月末(月次)

・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン(分配金再投資、費用控除後)を、米国株式はS&P500インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を用いています。

・CFA®はChartered Financial Analyst®の略で米国の証券アナリスト資格です。CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA Instituteの登録商標です。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

柔軟な運用のフレームワーク“4本の柱”



- 柔軟な運用を行うためには、局面ごとに有利な企業を見極めることが重要です。
- 当ファンドでは、運用フレームワークとして“4本の柱”を軸に、短期から長期まで様々な視点から企業を分析し、銘柄の選別を行っています。

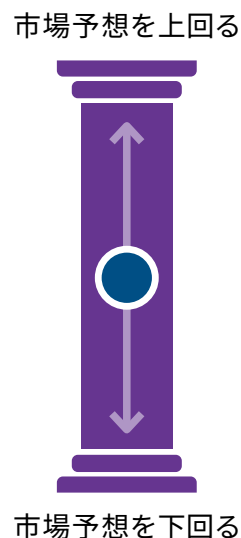
4本の柱のイメージ

企業の質



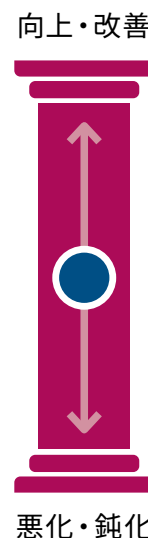
- 産業構造は魅力的か
- 市場シェアは獲得できているか
- 経営陣は優秀か
- バランスシートは健全か

業績予想の乖離



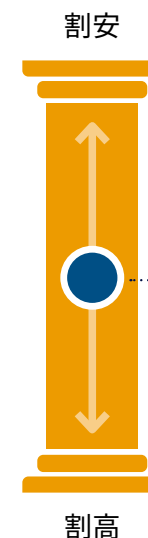
- 市場が対象企業のどのような指標を注視するか特定
受注件数、月間利用者数、一株当たり利益、フリー・キャッシュ・フロー*など
- ティー・ロウ・プライスと市場の予想の乖離はどの程度か

業績トレンドの変化



- 収益成長が加速するか
・売上高、利益率、キャッシュフロー等の増加・改善が加速するか
・産業構造の変化や経営陣の交代等に伴い収益の増加・改善が加速するか

バリュエーション



- バリュエーションは以下と比較してどうか
・企業の本質的価値
・同業他社
・過去の推移
・市場全体

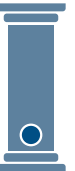
企業ごとに4本の柱を評価

4本の柱を要素として、企業ごとに総合的な投資判断を行います。
また、定期的(四半期に1回程度)かつ環境、ファンダメンタルズ、株価などに大きな変化が発生した際に見直すことで、様々な局面に対応可能なポートフォリオ構築を目指します。

*フリー・キャッシュ・フロー:税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。
・上記はイメージです。・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

4本の柱の組み合わせによる投資パターンのイメージ

■ 1本の柱の評価が悪いからといって投資対象から除外するのではなく、総合的に売買の投資判断を行います。

企業の質	業績予想の乖離	業績トレンドの変化	バリュエーション	
 高クオリティ	 市場予想を上回ると予想	 業績改善が期待できる	 魅力的な水準、割安	投資可 すべての柱が良好。該当する企業は少ないものの、発見時は確信度に比例して相対的に投資比率も大きくなる。
 高クオリティ	 市場予想を上回ると予想	 健全な業績動向	 割高	投資可 質が高く、業績も市場予想を上回ると予想でき、将来の経済環境においても健全な業績動向が期待される企業。一方で株価は割高なため、今後の収益成長などと併せて検討。
 低クオリティ	 市場予想を上回ると予想	 業績改善が期待できる	 魅力的な水準、割安	投資可 質が低いものの、その他3本の柱がすべて良好な企業。例えば、成長率の低いエネルギー、素材セクターの企業が該当。
 平均的なクオリティ	 市場予想を下回ると予想	 明確な業績改善が見られない	 割高	現状では投資しない／売却を検討 平均的な企業の質に対して、業績が市場予想を下回る可能性が高く、明確に改善する材料も確認できないことに加えて、株価も割高であることから、投資せず。投資している企業が該当する場合は売却を検討。

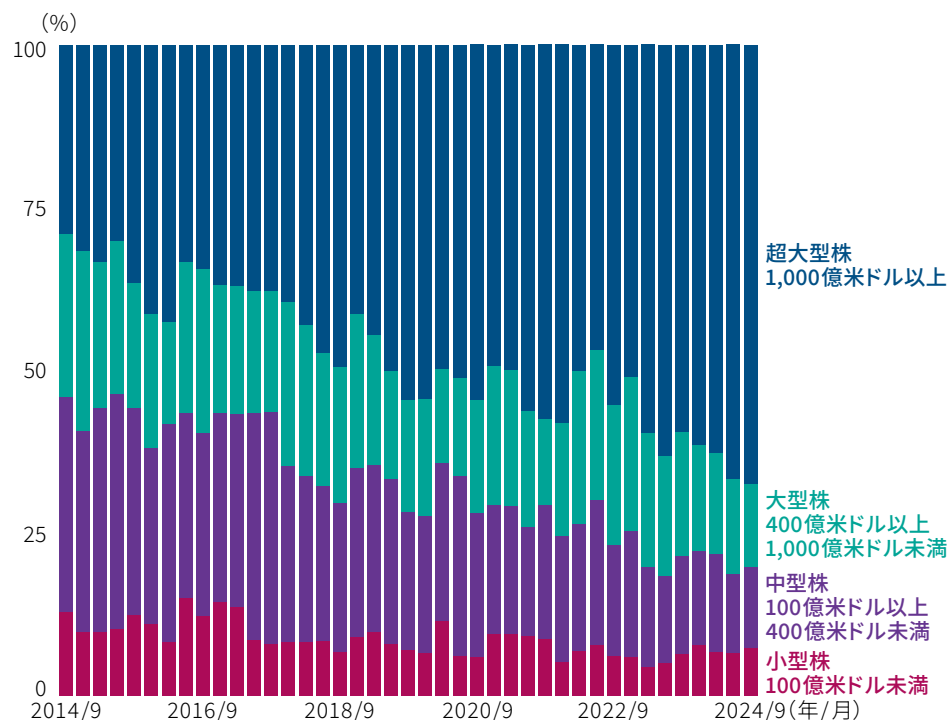
- ・上記は投資判断の一部の例を示すイメージ図であり、すべての投資判断を表すものではありません。
- ・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

柔軟な運用のフレームワーク“4本の柱”

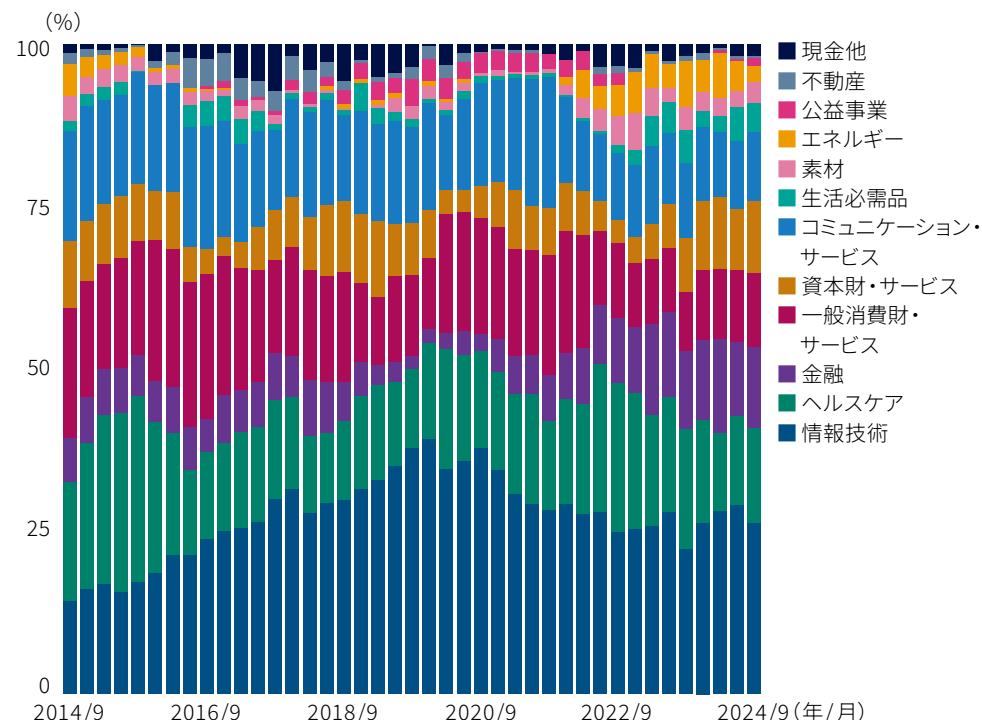


- 時価総額に縛られない運用で、多様な企業規模や成長ステージの企業から投資機会を発掘しています。中小型企业へ投資する際は、流動性などのリスクも考慮し、リターンとのバランスを取っています。
- ボトム・アップ・アプローチおよび4本の柱による総合的な評価を通して、各局面で優位な銘柄を選別し、柔軟に投資しています。その結果として、変化に対応可能な特性を持つポートフォリオの構築につながっています。

時価総額別比率の推移



セクター別比率の推移



本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

期間:2014年9月末～2024年9月末(四半期ベース)

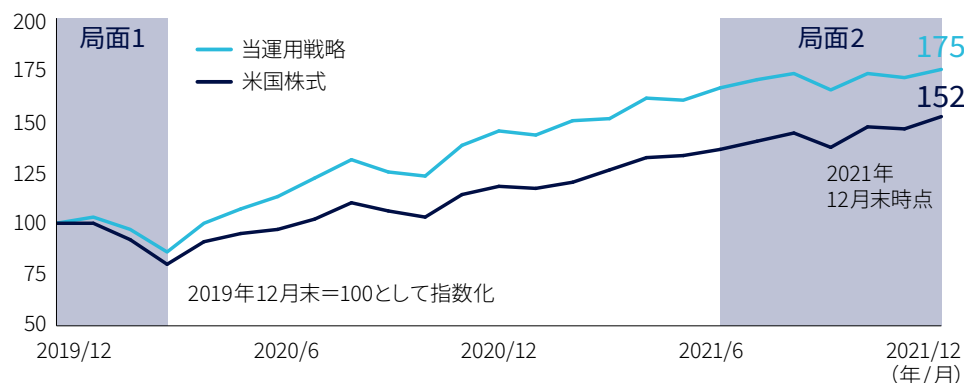
・時価総額別比率は米国籍ファンドの組入株式評価額に対する比率、セクター別比率は米国籍ファンドの純資産総額に対する比率です。・時価総額の分類は、2024年11月末時点でのティール・ロウ・プライスによるものです。・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

柔軟な運用のフレームワーク“4本の柱”



■ コロナショックや米国のインフレ率、金利が上昇し始めた局面など、変化が発生した局面においても市場環境に応じた柔軟な運用を行いました。

当運用戦略と米国株式のパフォーマンス推移



局面1(2019年12月末～2020年3月末) コロナショック前後での投資行動

2020年3月、コロナショック発生。世界中が混乱に陥り、見通しは非常に不透明な環境に。4本の柱を活用したボトム・アップ・アプローチによってリスク回避と同時に、変化の恩恵を受ける銘柄に投資することで相対的に良好なパフォーマンスに。

新規または追加投資した銘柄例

ヘルスケア

病院訪問などが難しくなる環境下で遠隔医療やAIを用いた分析サービスを提供する(質・ト) テラドック・ヘルスや比較的業績に安定感のある(乖) ユナイテッドヘルス・グループに投資。

一般消費財・サービス

コロナ禍により業績に対する市場予想との乖離が発生(乖)、改善していく(ト)と予想し、アマゾン・ドット・コムに組入比率引き上げ。

全部または一部売却した銘柄例

情報技術

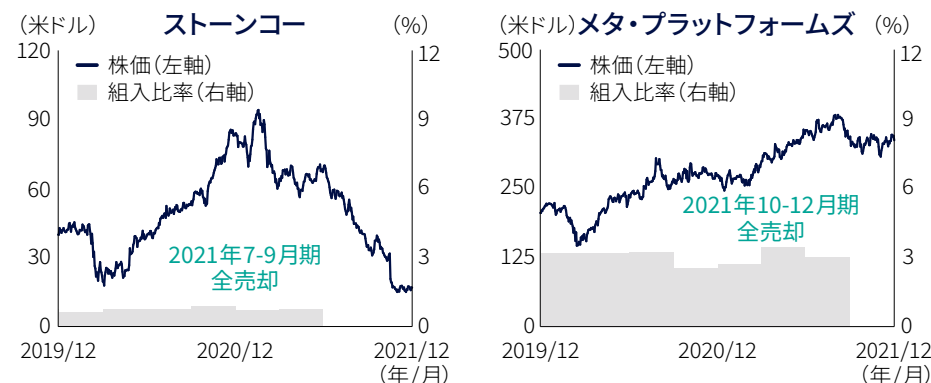
景気の影響を受けやすい(ト) 半導体関連のサムスン電子やクアルコム、消費低迷の影響を受けやすい(ト) 決済関連のフリートコア・テクノロジーズやマスターカードを一部売却。

資本財・サービス

人々の移動が制限され、業績に影響があると予想された(ト) 航空機関連エアバスや鉄道関連ユニオン・パシフィックを一部売却。

質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：業績トレンドの変化 ハ：バリュエーション

局面2で全売却した銘柄の株価と組入比率の推移



局面2(2021年6月末～2021年12月末) インフレ・金利上昇開始局面での投資行動

インフレの兆しが見え始めた段階で、バリュエーションが割高と考えられる銘柄を売却。2021年11月、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締め積極的に積極的なタカ派に転換。コロナ禍で相場をけん引してきた高成長銘柄の株価急落前に全売却し、下落の影響回避につながった。

全売却した銘柄例

ストーンコー

金融テクノロジー・サービス
主にブラジルで中小企業向けに決済関連サービスを提供しているが、新規参入による競争激化や金利上昇が業績を下押しするリスク(ト)、事業執行に懸念があること(質)などを背景に全売却。

メタ・プラットフォームズ

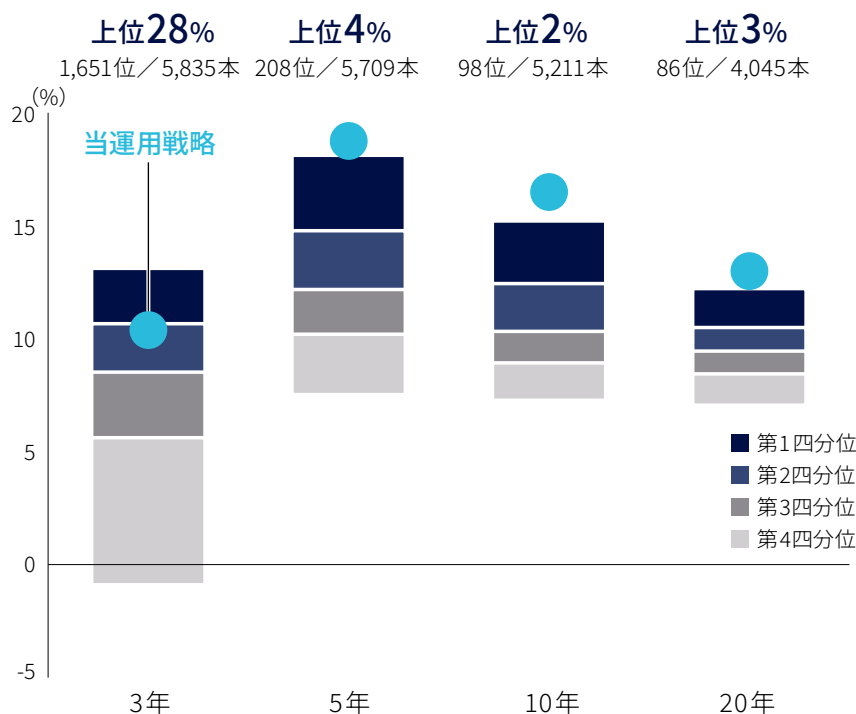
世界最大級のSNS*運営
プライバシーデータ取扱い変更の影響により、オンライン広告の減速は市場予想より大きくなり(ト)、また新規ビジネスへの巨額投資も収益化の目途が立たないことから、さらに業績下方修正が起ると予想し(乖)、全売却。
*SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービス

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。出所:ファクトセットのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。 期間:2019年12月末～2021年12月末 ※左図は月次、右図の株価は日次、組入比率は四半期ベース ・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン(分配金再投資、費用控除後)を、米国株式はS&P500インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を用いています。 ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、セクター、個別銘柄を推奨するものではありません。 ・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

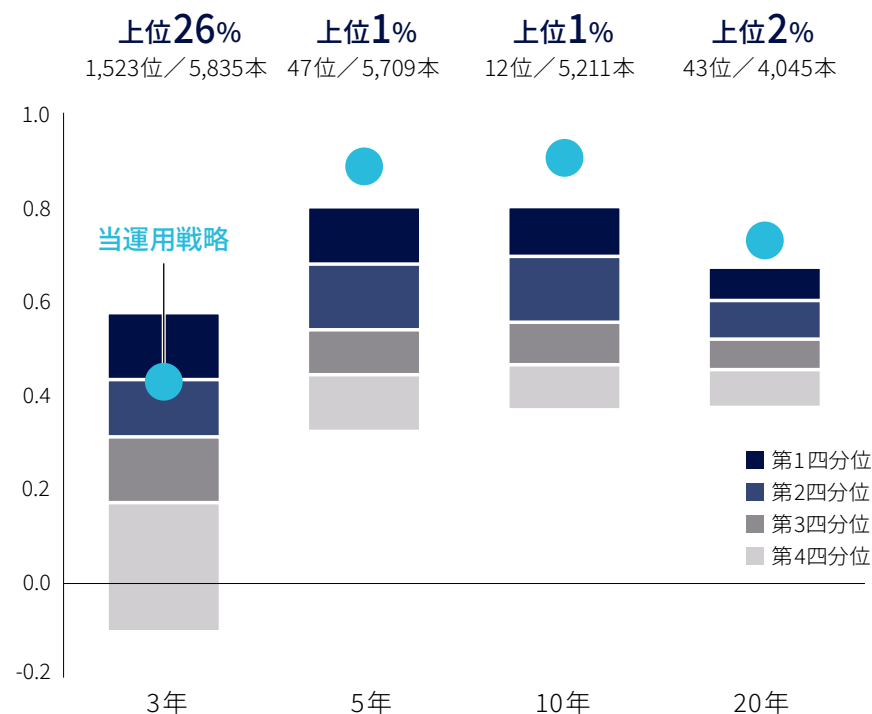
当運用戦略のパフォーマンス

■ 期間別のリターン、シャープレシオをみると、モーニングスターが米国株式ファンドに分類する全ファンドと比較して上位に位置しています。

期間別リターン(年率)



期間別シャープレシオ(年率)



※第1～4四分位は、カテゴリーグループ内でそれぞれ上位から5%～25%、25%～50%、50%～75%、75%～95%に属する各ファンドの数値の範囲を表しています。上位5%と下位5%は除外しています。
※シャープレシオとは、投資信託の運用成績を測るための指標のひとつです。リターンの標準偏差でリスクをとらえたときに、保有するポートフォリオのリスクに対してどれだけのリスクプレミアム(リスクに対する見返り)を獲得できたかを示し、数値が大きいほど運用効率が高いとされます。

本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

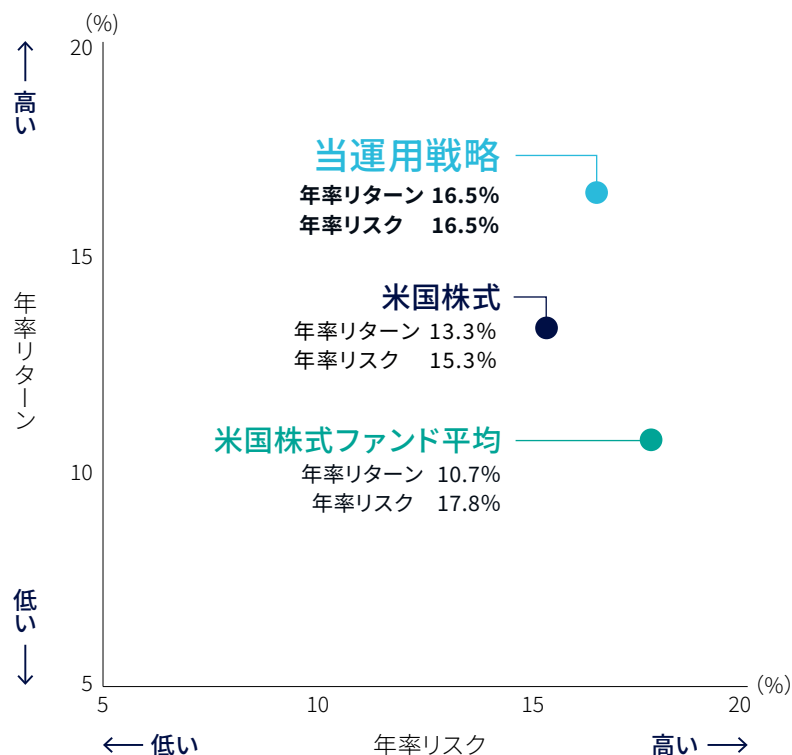
出所:モーニングスターのデータを用いてティー・ロウ・プライスが作成。2024年11月末時点。

- ・モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。
- ・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン(分配金再投資、費用控除後)を用いています。
- ・米国株式ファンドはモーニングスターカテゴリーグループが「U.S. Equity」に分類される米国籍ファンドのデータを使用しています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

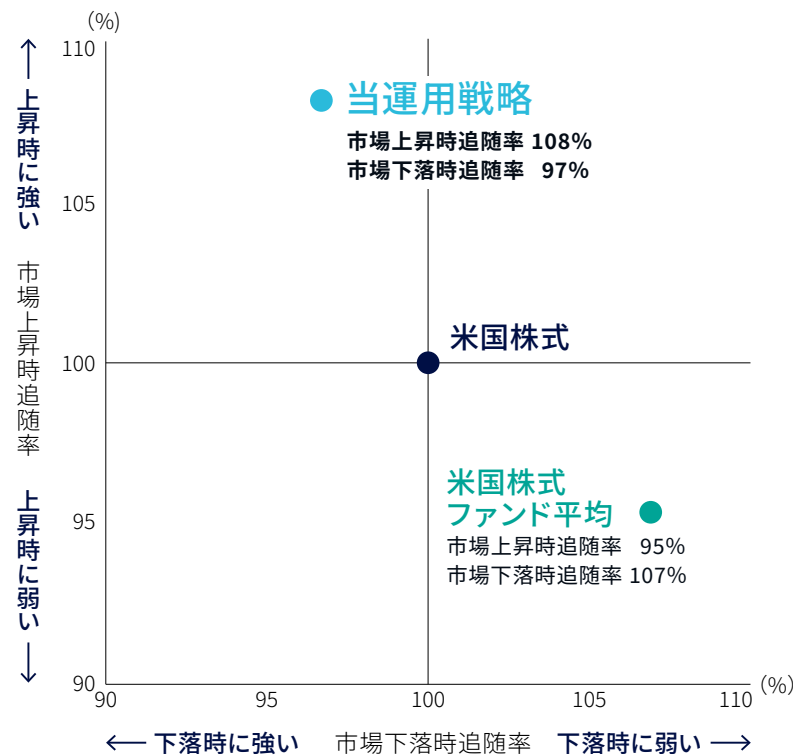
当運用戦略のパフォーマンス

- リスク・リターンをみると、米国株式や米国株式ファンド全体の平均と比較して高い投資効率(より低いリスクで高いリターンを獲得)となっています。
- 米国株式に対する上昇・下落時の追従率も米国株式ファンド全体の平均より優位な結果となっています。

リスク・リターン(年率、10年)



市場上昇・下落追従率(10年)



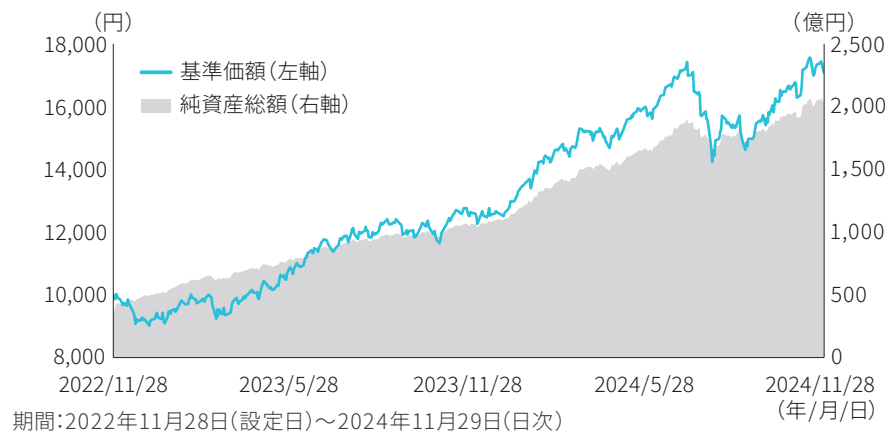
本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所: モーニングスターのデータを用いてティール・ロウ・プライスが作成。 期間: 2014年11月末～2024年11月末(月次)

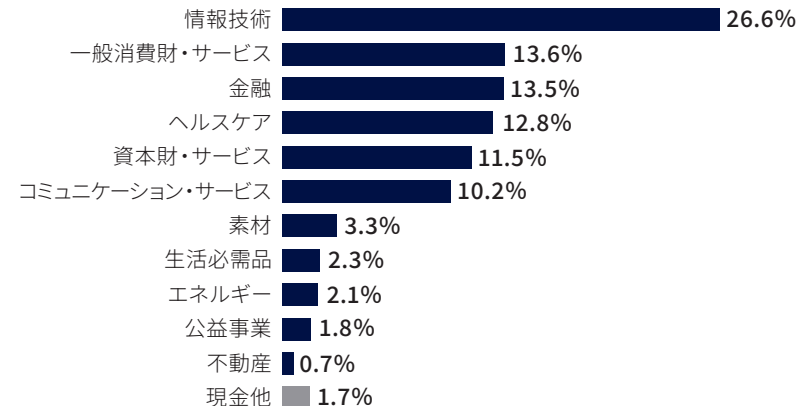
- ・モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。
- ・当運用戦略のパフォーマンスは米国籍ファンドの米ドルベースの月次リターン(分配金再投資、費用控除後)、米国株式はS&P500インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を用いています。
- ・米国株式ファンドはモーニングスターカテゴリーグループが「U.S. Equity」に分類される米国籍ファンド5,211本の平均を使用しています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2024年11月末時点)

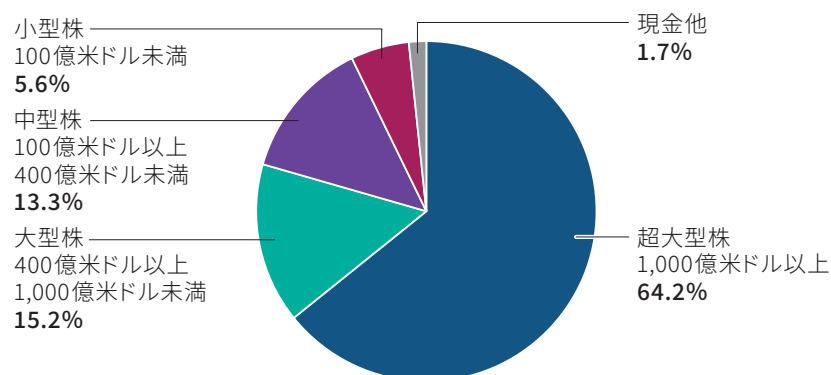
基準価額と純資産総額の推移



セクター別比率



時価総額別比率



特性値

組入銘柄数	96銘柄
予想1株当たり純利益成長率(3~5年) ^{*1}	16.0%
12ヵ月先予想株価収益率(PER) ^{*1}	28.8倍
売買回転率(直近1年) ^{*2}	91.4%

^{*1} リフィニティブI/B/E/Sが集計したアナリストによる予想の中央値。著作権はリフィニティブに帰属します。
^{*2} 売買回転率とは、ファンドなどに組み入れている株式や債券など証券の売買の頻度を見る指標で、ファンドの純資産総額に対する一定期間の売買金額の比率で表します。

- ・上記は、基準価額と純資産総額の推移を除き「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の情報です。組入比率はすべて対純資産総額の比率です。
- ・基準価額は1万口当たり、信託報酬等(後記の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。
- ・時価総額の分類は、2024年11月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄(2024年11月末時点)

銘柄名	組入比率	国・地域	セクター	概要
マイクロソフト	6.8%	米国	情報技術	クラウド・コンピューティング・サービスの提供、「Windows」や「Microsoft365」などのソフトウェア、「Surface」や「Xbox」などのデバイスの製造、販売を行う。
アップル	6.1%	米国	情報技術	「iPhone」や「iPad」などの通信機器やタブレット、「MacOS」などのソフトウェアの製造・販売、クラウド・コンピューティング・サービスの提供を行う。
エヌビディア	5.8%	米国	情報技術	半導体の開発とともに、同社製品を軸としたエコシステム*を構築。特に、機械学習や自動運転では他社を大きくリードしており、AI分野で、世界の中心的企業になると期待される。
アマゾン・ドット・コム	3.9%	米国	一般消費財・サービス	幅広い商品を手掛けるオンライン小売事業のほか、企業向けにクラウド・コンピューティング・サービスを提供する事業が急成長している。デジタル広告でのシェア拡大が期待される。
メタ・プラットフォームズ	3.5%	米国	コミュニケーション・サービス	世界最大級のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を運営。SNS以外にも、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、メタバース(仮想空間)分野での成長にも力を入れる。
ビザ	2.5%	米国	金融	世界最大級のクレジットカードブランド会社。収益性の高いビジネスモデルを有しており、長期で安定した業績成長が見込まれる。
イーライリリー・アンド・カンパニー	2.3%	米国	ヘルスケア	糖尿病、癌、免疫疾患、神経疾患など向けの医薬品を開発、製造する大手医薬品メーカー。製品開発力が高く、有望な市場における重要性の高い医薬品ブランドを複数有する。
ネットフリックス	2.1%	米国	コミュニケーション・サービス	世界190カ国超で定額制のストリーミング配信を行う。約2.8億件を超える総契約件数(2024年9月末時点)と質の高いオリジナルコンテンツが強みであり、中長期的にストリーミング配信業界をけん引すると見込まれる。
アルファベット	1.9%	米国	コミュニケーション・サービス	検索エンジン大手「Google」を擁する持株会社。動画サイト「YouTube」やスマートフォン、OS「Android」等とあわせて存在感を発揮。
ホームデポ	1.7%	米国	一般消費財・サービス	北米を中心に2,300以上の小売店舗(2024年9月末時点)を有する世界最大のホームセンターを運営。住宅リフォーム向け建設資材、家具、ガーデニング用品などを取り扱う。

* エコシステム:ビジネスにおいて企業同士が互いに協力し、それぞれの技術等の強みを生かしながら業務やサービスを補う構造。

・上記は、「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の情報です。組入比率はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

エヌビディア

米国／情報技術



生成AIの登場で急成長する大手半導体メーカー。
AIに必要不可欠な半導体GPU*の主要プロバイダー。

2023年1-3月期

GPU*の主要プロバイダーとして、競合他社と比較して圧倒的な優位性を有していること(質)や、AI向け半導体の市場拡大が期待されるなか、市場予想を上回る業績の急成長が見込まれること(乖)(ト)、バリュエーションも割安と評価し(バ)、組入比率を拡大。



アマゾン・ドット・コム

米国／一般消費財・サービス



世界最大級のeコマース企業。
近年、クラウド事業やオンライン広告事業の成長拡大。

2023年4-6月期

広告事業やクラウド事業の長期成長性(質)に加えて、先行投資の負担解消や、コスト削減等により市場予想を上回る小売部門の利益率改善が期待されること(乖)、広告事業の底打ちなどを見込み(ト)組入比率を拡大。



質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：業績トレンドの変化 バ：バリュエーション

本ページで示した運用実績は、当ファンド設定前については当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

*グラフィック・プロセッサ・ユニット：主に画像処理やAIサーバー向けに利用される半導体チップ。

出所：ファクトセット、各社ホームページ、決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間：2016年4月1日～2024年9月30日(株価は日次、組入比率は四半期ベース)

・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

ビザ

米国／金融



世界最大級のクレジットカードブランド会社。
電子決済サービスにも注力。

2020年7-9月期

コロナショック直後の先行きが不透明な環境で一時組入比率を引き下げても、安定したビジネス(質)と消費回復に伴う業績改善期待(ト)から組入比率を拡大。



質：企業の質 乖：業績予想の乖離 ト：業績トレンドの変化 バ：バリュエーション

フェア・アイザック

米国／情報技術



一般消費者向けの融資・住宅ローン等向けに、信用リスク分析や関連サービスを提供。

2023年10-12月期

同社は、米国の住宅ローン組成における信用リスクスコアの提供で支配的な地位を有する(質)。当スコアの利用を促す規制面での追い風もあり、業績は急成長(ト)。運用チームは、市場が同社の価格決定力と持続的な成長力を過小評価している(乖)とみて、投資開始。



本ページで示した運用実績は、当ファンド設定前については当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所：ファクトセット、各社ホームページ、決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間：2016年4月1日～2024年9月30日(株価は日次、組入比率は四半期ベース)

- ・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。
- ・表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1}ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2}委託会社およびその関連会社をいいます。

3

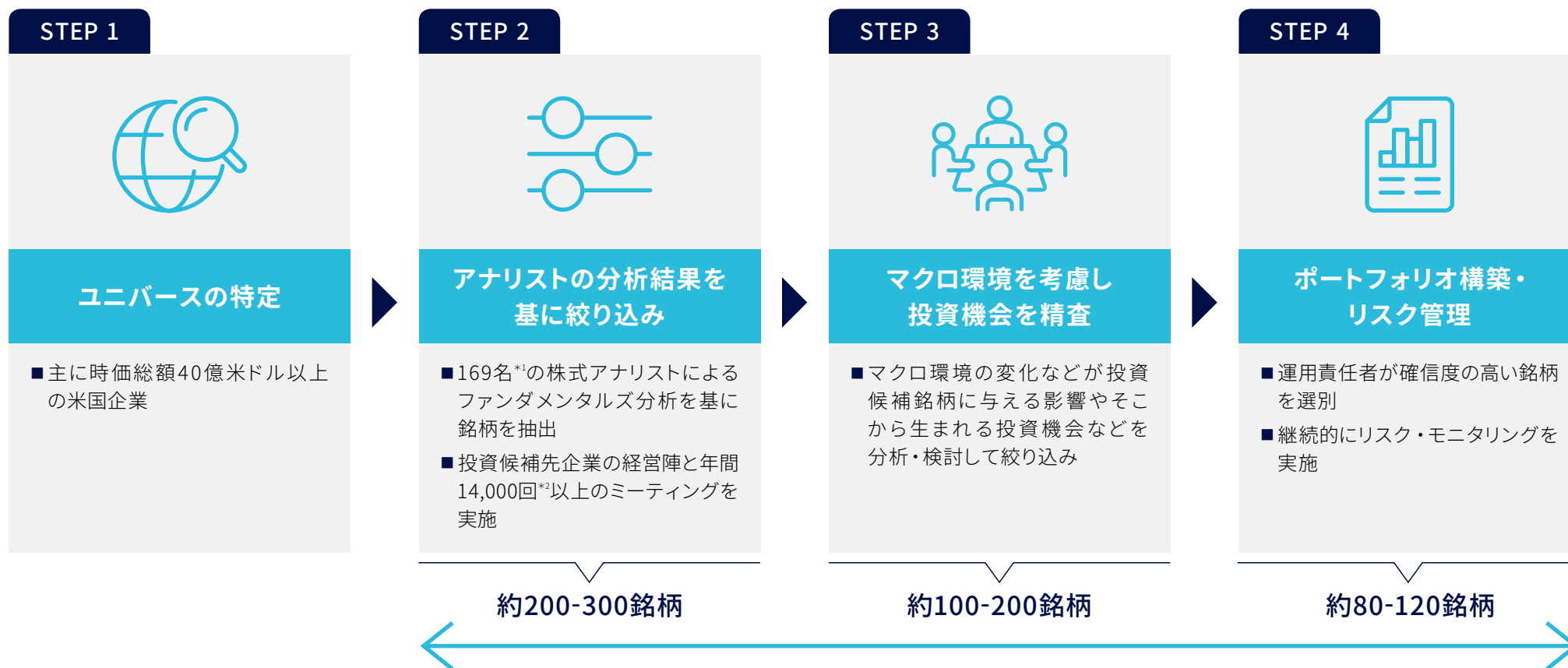
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

運用プロセス

- 主に米国株式市場全体を投資対象として、ティー・ロウ・プライスが誇るリサーチ・プラットフォームを活用したボトム・アップ・アプローチによる運用を行います。
- 銘柄を絞り込むうえで、ティー・ロウ・プライスの株式アナリストなどで構成される株式調査チームと協働し、当ファンドの運用フレームワークを活用することで魅力的な投資アイデアの発掘に努めます。



2024年9月末時点

*1 当ファンドが活用するリサーチ・プラットフォームの株式アナリストの人数。

*2 2023年実績、ティー・ロウ・プライスの株式運用チーム全体の数値。

上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク	当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
中小型株投資リスク	当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。
為替変動リスク	当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

購入時	購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	一口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の 限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
購入時 手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を 購入価額に乗じた額になります。	運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用 (信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最 初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了の ときにファンドから支払われます。										
	1億円未満 …………… 3.30%(税抜3.0%)		信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率										
	1億円以上3億円未満 …………… 1.65%(税抜1.5%)		＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞										
	3億円以上 …………… 0.55%(税抜0.5%)		<table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.825% (税抜0.75%)</td><td>ファンド運用の指図等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.0275% (税抜0.025%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.825% (税抜0.75%)	ファンド運用の指図等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.825% (税抜0.75%)	ファンド運用の指図等の対価											
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.0275% (税抜0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
信託財産 留保額	ありません。	その他の 費用・手数料	※運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用 管理費用(信託報酬)の中から支払われます。										
			<table><tr><td>信託事務の 諸費用等</td><td>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告 書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務 およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に 対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の 最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末 または信託終了のときにファンドから支払われます。</td></tr><tr><td>売買委託 手数料等</td><td>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、 ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td></tr></table>	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告 書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務 およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に 対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の 最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末 または信託終了のときにファンドから支払われます。	売買委託 手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、 ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。						
信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告 書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務 およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に 対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の 最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末 または信託終了のときにファンドから支払われます。												
売買委託 手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、 ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。												

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 株式会社みずほ銀行 他

信託財産の運用指図等を行います。
信託財産の保管・管理業務等を行います。
募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

留意事項

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

世界産業分類基準(GICS)について

- 世界産業分類基準(「GICS」)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(「MSCI」)およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ(「S&P」)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類(またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複写や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
- モーニングスター・メダリスト・レーティング™は、定性面・定量面の評価から将来のパフォーマンスへの確信度を示すデータとして、フィー控除後期待アルファがプラスのファンドのうち、上位15%をGold、次の35%をSilver、次の50%をBronzeに分類しています。
- モーニングスター・レーティング™はリスク調整後リターン(測定基準)に基づいて計算されます。モーニングスターは最低3年以上の運用実績を有するファンドについて、モーニングスター・レーティング™(「スター・レーティング」)を算出しています。比較の目的上、ETFやオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドは単一のものとみなされます。下方変動性や一貫したパフォーマンスをより重視し、対象商品の月次超過収益の変動を考慮したモーニングスターのリスク調整後リターン(測定基準)に基づいて計算されます。上位10%のファンドに5つ星、次の22.5%が4つ星、次の35%が3つ星、次の22.5%が2つ星、下位10%が1つ星となっています。モーニングスター・レーティング™(総合)は、モーニングスター・レーティング™測定法により過去3年、5年、10年(存在する場合)のパフォーマンスの加重平均により算出されています。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているのではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業(総称して「LSEグループ」)。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

T.RowePrice

ロゴマーク「大角羊」に込めた想い

大角羊(ビッグホーン・シープ)は、様々な環境下で生存可能で、非常に敏捷な動物として知られています。どのような市場環境でも強固なファンダメンタル・リサーチを基礎に、徹底したリスク管理を行うことで投資家のみなさまに長期的に安定したパフォーマンスをお届けすることを誓う弊社からのメッセージを表しています。



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会